

財政計画（財政フレーム）

財政計画（財政フレーム）は、中長期展望にたって限られた財源の効率的な運用を図りつつ、各種施策を計画的に展開していくにあたって基本となる財政の枠組みで、第2次基本計画期間（5年間）における予算の総枠を示すものです。

第2次基本計画の計画期間である令和12年度までの財政の見通しは、歳入においては人口増や企業の進出などにより、市税収入が増加傾向で推移するものの、歳出においては、高齢化の進行及び子育て世代の転入による人口増を背景とした扶助費などの社会保障関係経費の増加はもとより、市民サービスを維持するために必要な各事業経費も増加が見込まれます。また、学校や道路など公共施設の改修により、普通建設事業費は引き続き大きな割合を占める見込みです。

図表：主な歳入の推移

（単位：百万円）

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
市税	33,178	36,959	40,100	42,933	46,342
地方譲与税・交付金	4,273	4,393	4,496	4,563	4,675
地方交付税	120	120	120	120	120
国・県支出金	13,788	14,399	15,260	15,187	15,032
繰入金	4,435	5,422	2,166	1,534	1,582
市債	6,437	2,792	3,527	4,802	2,303
その他	2,029	1,887	1,758	1,698	1,633
合計	64,260	65,972	67,427	70,837	71,687

図表：主な歳出の推移

（単位：百万円）

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
人件費	9,662	10,546	10,968	11,543	12,249
扶助費	15,246	16,110	16,698	17,072	17,771
公債費	1,734	1,846	2,134	2,239	2,425
物件費	12,837	14,651	15,272	16,434	17,511
補助費等	8,298	9,134	8,030	8,388	8,551
普通建設事業費	11,179	9,225	8,776	9,542	6,666
その他	5,304	4,460	5,549	5,619	6,514
合計	64,260	65,972	67,427	70,837	71,687